



Nomura Research Institute Group

NEWS RELEASE

2023年3月31日

株式会社野村総合研究所

野村総合研究所、全国農業協同組合連合会と スマートアグリコミュニティ推進に向けた基本合意書を締結

～DXパートナーとしてサービス企画から提供までを一貫して推進～

株式会社野村総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役会長 兼 社長：此本 臣吾、以下「NRI」）は、全国農業協同組合連合会（本所：東京都千代田区、代表理事理事長 野口栄、以下「JA 全農」）と、地域の農家や生活者に快適で暮らしやすい生活環境を提供する「スマートアグリコミュニティ」（JA グループ版スマートシティ）の推進に向けた基本合意書を、本日締結しました。

■ 人口減少が進む農村社会のくらしと営農を支援

今後、人口減少や高齢化、都市への人口集中などによる地域の生活環境水準の低下とともに、デジタル化やカーボンニュートラルの進展により、農村社会が大きく変容すると予想されます。JA 全農では2030年に向けた中期事業計画において6つの全体戦略を策定し、その中の「地域共生・地域活性化」分野で「スマートアグリコミュニティ」構想を掲げました。「スマートアグリコミュニティ」は、上記のような背景を踏まえ、「快適で暮らしやすい生活環境の実現」、「農業・ライフライン支援」、「脱炭素社会の実現」を通じて、農業の生産基盤である地域のくらしと営農を支援する取り組みです。具体的には、群馬県（前橋市・高崎市等）をモデル地区とし、生活関連事業を皮切りに実証実験をおこない、その後段階的に営農関連、行政との連携へとサービス範囲を拡大していく予定です。

■ DXパートナーとしてサービス企画から提供までを一貫して推進

NRI はこれまで、コンサルティングサービスの提供、およびシステム開発・運用を通じて、JA 全農と連携、協力してきました。今後、JA 全農グループが保有する地域インフラやサービスをITで繋ぐために、これまでの農業分野およびスマートシティ分野でのコンサルティング、システム開発で培った知見を活かし、JA 全農の「DXパートナー」として、新たなサービスの企画、実証実験に必要なシステム開発、事務局運営など、サービス提供から運用に至るまでの工程に一貫して取り組みます。

NRI はこれらの活動を通じて、JA 全農の目指す地方創生・脱炭素社会の実現・農業支援などを推進し、地域の活性化・自立して成長を続ける地域社会の実現など、社会課題の解決を目指していきます。

【ニュースリリースに関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 竹尾、玉岡

TEL : 03-5877-7100 E-mail : kouhou@nri.co.jp

【本件に関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 IT アーキテクチャーコンサルティング部 宮本

産業システム事業一部 押谷

E-mail : nri-sagc@nri.co.jp

【ご参考】

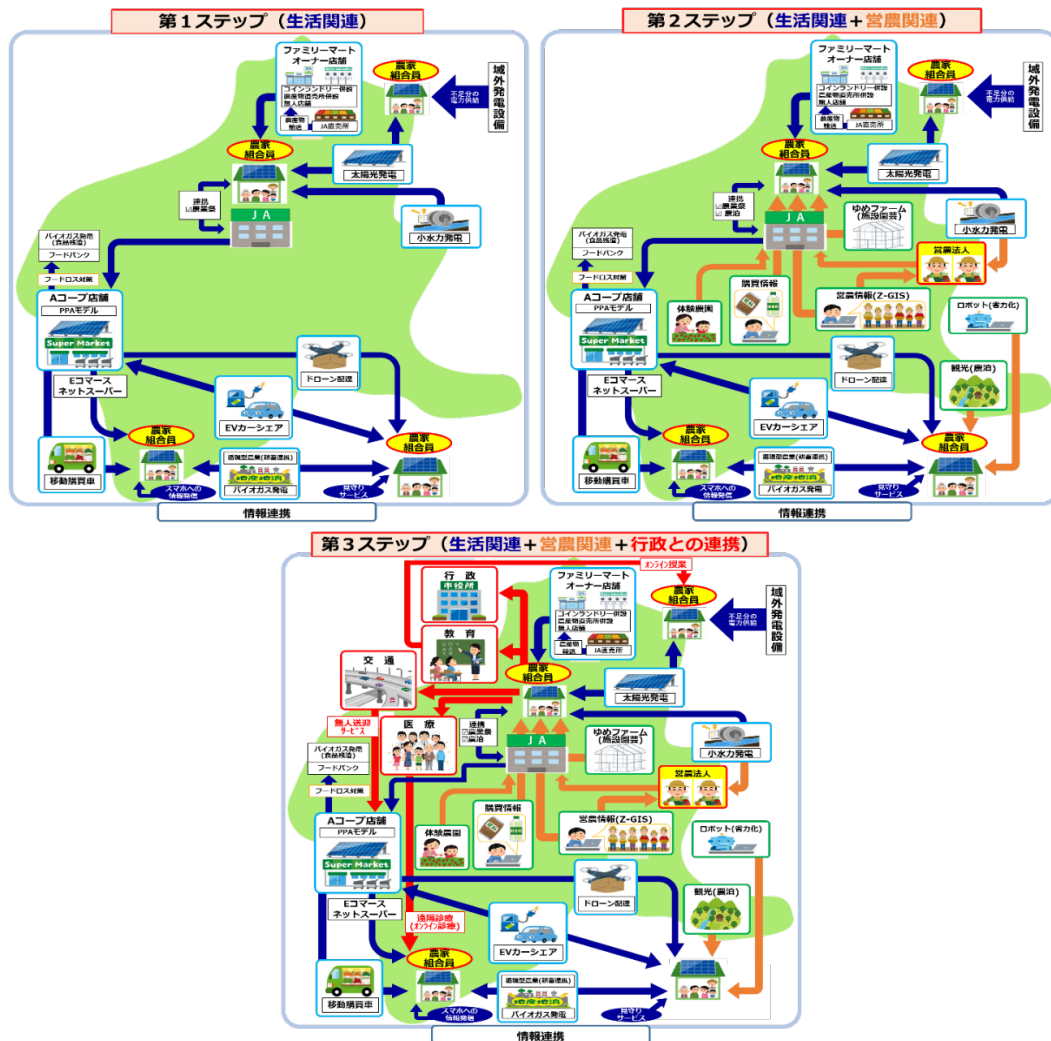
※内容は現時点のイメージです

● **スマートアグリコミュニティで提供するサービス**

	第1ステップ (生活関連)	第2ステップ (生活関連+営農関連)	第3ステップ (到達点) 生活関連+営農関連+行政との連携
提供するサービス	①再生可能エネルギー ②移動購買車 ③ネットスーパー ④EVカーシェア ⑤見守りサービス ⑥フードロス ⑦スマホへの情報配信 ⑧利用ポイント還元 等	①営農情報 (Z-GIS等) ②購買情報 ③農泊 ④ゆめファーム ⑤体験農園 ⑥ドローン配達 ⑦防災・減災住宅 等	①オンライン授業 ②学校情報 ③遠隔診療 (オンライン診療) ④交通情報 ⑤高齢者送迎サービス ⑥行政窓口受付サービス ⑦交流支援情報 等

出所：JA 全農令和5年3月31日 NEWS RELEASE より

● 構築ステップ



出所：JA 全農令和5年3月31日 NEWS RELEASE より